
令和7年度税制改正に向けて <概要>

令和6年10月

【課題認識】

- 約30年ぶりの高い水準となった春闘での賃上げ等を背景に実質賃金の回復による個人消費の拡大も期待され、持続的な賃金上昇とそれを支える生産性の向上を実現し、長年に亘るデフレからの脱却を確実なものにしていかなければならない。
- 一方で、人口減少や気候変動、サプライチェーンの再構築等、中・長期的な課題への着実な対応が求められる。とりわけ地方では東京一極集中の是正が待ったなしの状況。
- 当中国地域では、デジタル技術等を活かした既存産業の競争力強化、地域の新たな担い手となるスタートアップの創出・育成、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー・産業構造の転換、地域企業の活性化、地域への人の流れの創出等に粘り強く取り組む必要がある。



【税制改革要望の基本方針】

上記の課題認識等を踏まえ、以下の3つの観点から税制改正要望を実施する。

1. 企業の競争力強化に資する税制
2. 産業の脱炭素化に資する税制
3. 地域の活力向上に資する税制

1. 企業の競争力強化に資する税制

- 製造業比率の高い中国地域では、デジタル技術の活用等によりイノベーションを加速し既存産業の競争力強化を進めるとともに、将来の地域の成長や社会課題解決への期待の高いスタートアップの創出・育成を強力に促進していく必要がある。
- 加えて、地域の発展には中小企業の収益力強化が不可欠であり、中小企業の事業変革を強力に支援していくことが求められる。
- 小売完全自由化によって事業環境が大きく変化している電気・ガス供給業者については、公平性確保の観点から税制の見直しが必要である。

【要望事項】

(1)研究開発税制の更なる拡充・改善

- ・研究開発投資を促進し企業の競争力を強化するため、研究開発税制について、試験研究費の範囲の一層の広範化、カーボンニュートラル技術に対する優遇措置の深堀り、オープンイノベーション型における事務手続の簡素化を行うべき。

(2)DX投資促進税制の見直し

- ・DX投資促進税制は、成長性の高い海外市場の獲得等、認定条件が厳しく、地方の中堅・中小企業にとって制度の利用が難しい。デジタル技術動向や企業のDX投資の傾向を踏まえ、自動化や省力化に関わるDX投資等を対象とする制度への見直しを図るべき。

(3)エンジェル税制の拡充

- ・スタートアップの創業・成長を支援するため、個人投資家が売却で得た株式譲渡益をスタートアップに再投資する場合の非課税措置について、株式譲渡益を得た年に再投資しなければならない要件を見直し、再投資期間を延長すべき。

(4)中小企業の経営強化・投資促進

- ・中小企業の収益性を高め、成長と分配の好循環のすそ野を拡大していくため、中小企業経営強化税制の延長及び税額控除引き上げ等の拡充、中小企業投資促進税制の延長、中小企業等の法人税率の特例の延長、中小企業防災・減災投資促進税制の延長を行うべき。

(5)電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し

- ・電気・ガス供給業の法人事業税の課税標準について、公平性確保の観点から、一般の事業と同様の課税方式に統一すべき。

2. 産業の脱炭素化に資する税制

- 中国地域には、自動車・化学・鉄鋼等の製造業の生産拠点が集積し、CO₂排出量の多いエネルギー多消費型産業の比率が高いことから、カーボンニュートラル実現に向け地域企業が果敢にチャレンジできるような支援、環境整備を強力に進めていく必要がある。
- また、現行の自動車関係諸税は、複雑で過重感・不公平感のある税制となっており、カーボンニュートラルの観点も含め、抜本的な見直し等が必要。

【要望事項】

(1)カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の更なる拡充

- ・企業が中長期視点で継続的かつ大胆に脱炭素関連投資を進めていくためには一層の支援の強化が必要であり、税額控除率、特別償却率の引き上げ等、脱炭素投資のインセンティブ強化を行うべき。

(2)エネルギー関係諸税の総合的な見直し

- ・「成長志向型カーボンプライミング構想」の実現・実行に向けて、エネルギー関係諸税の総合的な見直しが必要。カーボンプライミングの具体的な制度設計にあたっては、各国の動きや技術動向等に十分留意しつつ、企業の予見可能性を高め、産業競争力の維持・強化につながるよう、また、負担の公平・透明性が確保されるよう、検討を進めるべき。現行の地球温暖化対策税については、その実績・効果を検証したうえで、制度の廃止を含め、抜本的な見直しを検討すべき。

(3)HVO(水素化植物油)の税法上の規格化、非課税化の検討

- ・軽油代替燃料としての利用が期待されるHVOについて、軽油と同様に扱うための税法上の規格化を行い、自動車燃料として譲渡・販売・消費する場合の事前の知事承認等の手続きを不要とすべき。また、HVO100%の場合、軽油との混和の場合に係わらず、脱炭素化に資する燃料として軽油引取税の免税対象とすべき。

(4)自動車関係諸税の抜本的見直し

- ・自動車関係諸税は、複雑・過重となっていることに加え、自動車を取り巻く環境に大きな変化が見られることから、抜本的に見直ししていくべき。

3. 地域の活力向上に資する税制

- ▶ 人口減少・少子高齢化が急速に進む当地域が持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域経済を牽引する産業の育成や、企業誘致促進等による地域の企業活動の活性化、ならびに、地域を挙げた地方創生の推進、魅力ある地域づくりによる人的交流拡大等の取り組みが必要。

【要望事項】

(1)地域未来投資促進税制の延長・拡充

- ・地域の強みを活かした先進的な事業を創出し、地域の産業集積を促進するため、地域未来投資促進税制を延長すべき。また、要件の緩和、地域経済への波及効果の高い産業分野における上乘せ等の拡充を行うとともに、手続きの簡素化・短縮化を行うべき。

(2)産業用地整備促進のための新たな税制の創設

- ・企業誘致・工場立地等を促進するためには、企業が求める投資スピードに対応する産業用地の確保が必要であり、自治体と連携する民間企業の産業用地整備事業に土地を譲渡した場合に税制上の優遇措置を与える新たな制度を創設すべき。

(3)企業版ふるさと納税の延長・拡充

- ・地方自治体による地方創生の取り組みを促進するため、企業版ふるさと納税を延長するとともに、適用対象範囲を拡大し本心が所在する自治体への寄付を可能とすべき。

(4)国際観光旅客税の地方配分

- ・地域資源を活用した観光コンテンツの拡充や受入環境整備等のための安定かつ継続的な財源が必要であり、国際観光旅客税における税収の一定割合が継続的に地方へ配分されるよう検討すべき。